



2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月13日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 田中 隆信

TEL 072-229-5137

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,357	1.1	311	2.1	346	3.0	410	80.2
2025年3月期	8,448	1.6	304	2.2	336	9.0	227	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	427.05		9.3	5.0	3.7
2025年3月期	236.98		5.5	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,011	4,598	65.6	4,787.63
2025年3月期	6,844	4,222	61.7	4,396.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,598百万円 2025年3月期 4,222百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	96	139	163	1,155
2025年3月期	234	285	30	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		50.00	50.00	48	21.1	1.2
2026年3月期		0.00		90.00	90.00	86	21.1	2.0
2027年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		28.3	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 40円00銭

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	0.5	220	29.3	250	27.9	170	58.6	176.98

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,037,080 株	2025年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2026年3月期	76,494 株	2025年3月期	76,472 株
期中平均株式数	2026年3月期	960,598 株	2025年3月期	960,608 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(未適用の会計基準等)	12
(貸借対照表に関する注記)	13
(損益計算書に関する注記)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(持分法損益等)	20
(開示の省略)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大に加え、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、中東・東欧の地政学的リスクの長期化や米国の通商政策の影響の他、原材料やエネルギー価格の高止まりや物価上昇による消費者マインドの悪化等、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、ショベル類を含む生活関連用品については、お客様の視点に立った製品開発および既存商品の改良改善を行い、積極的な営業活動に努力してまいりました。その中で更なる販売価格改定を実施し、消費動向の変化による影響がありましたが、土農具類および除雪関連用品は順調に推移し増収となりました。一方で、物流機器類については、引き合い案件が減少傾向にある中で売上高は比較的順調に推移いたしましたが、前上期は売上計上案件が集中したことにより前期と比較すると減収となりました。これらの結果、売上高は8,357百万円（対前期比1.1%減）となりました。

利益面につきましては、物流機器類は大幅な減収となりましたが、生活関連用品では販売価格改定等の影響で若干ながら利益率が向上した他、コストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は311百万円（対前期比2.1%増）、経常利益は346百万円（対前期比3.0%増）、当期純利益は投資有価証券売却益が258百万円となったことから410百万円（対前期比80.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、販売価格改定や消費者マインドの悪化等の影響によるお客様の買い控えの傾向がある中、新製品の2wayショベルや9月に発売したエヴァンゲリオンコラボショベル等を中心に積極的な営業活動を行い、国内向け売上高は772百万円（対前期比4.4%増）となりました。輸出においては、中間期までは比較的順調に推移したものの、下期はアメリカ向けや中央アフリカ向けの売上が減少したため、売上高は60百万円（対前期比33.6%減）となり、ショベル類全体の売上高は832百万円（対前期比0.3%増）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましても、一部商品の更なる販売価格改定の影響等により買い控えの傾向がある中、除雪関連用品や猛暑による散水関連用品の他、土農具類の売上が伸び、売上高は4,478百万円（対前期比6.3%増）となり、生活関連用品全体の売上高は5,311百万円（対前期比5.3%増）となりました。

(物流機器)

物流機器類につきましては、引き合い案件が減少傾向にある中で懸命な受注活動を行った結果、受注金額では前期実績を上回り、売上高につきましても比較的順調に推移いたしましたが、前上期は売上計上案件が集中したことにより前期と比較すると減収となり、売上高は3,046百万円（対前期比10.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ166百万円増加し7,011百万円となりました。これは主に商品及び製品が228百万円減少したものの、現金及び預金が72百万円、電子記録債権が145百万円、売掛金が137百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ209百万円減少し2,412百万円となりました。これは主に買掛金が34百万円、未払法人税等が111百万円それぞれ増加したものの、電子記録債務が261百万円、長期借入金が84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ376百万円増加し4,598百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が363百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて73百万円増加し、1,155百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、96百万円（前期は234百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券売却益、売上債権の増加額および仕入債務の減少額の合計が721百万円となったものの、税引前当期純利益および棚卸資産の減少額の合計が806百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、139百万円（前期は285百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出および有形固定資産の取得による支出の合計が253百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入および保険積立金の払戻による収入の合計が391百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、163百万円（前期は30百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出および配当金の支払額の合計が163百万円となったためであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第118期 2022年3月期	第119期 2023年3月期	第120期 2024年3月期	第121期 2025年3月期	第122期 2026年3月期
自己資本比率	48.1 %	50.5 %	54.8 %	61.7 %	65.6 %
時価ベースの自己資本比率	21.4 %	19.6 %	21.4 %	22.0 %	27.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1 年	23.5 年	36.3 年	4.6 年	9.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.3	4.7	3.2	20.5	6.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きインバウンド需要や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかながらも回復基調が続くことが期待されるものの、原材料やエネルギー価格の高止まりによる仕入価格の上昇や為替変動の他、地政学的リスクの長期化や国際情勢の不安定化等、見通しは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境下において、除雪関連用品については降雪の影響により、市場の流通在庫は減少しているため冬場に向けた早期受注は一定量期待できる状況にあります。原材料やエネルギー価格の高騰に伴う販売価格改定の影響に加え、物価上昇による消費者マインドの悪化懸念の他、物流機器類についても引き合い案件が減少する中で収益悪化も含めて厳しい状況になることが予想されます。今後も売上拡大と収益性の強化を図り、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,863	1,247,367
受取手形	77,098	18,305
電子記録債権	316,400	461,521
売掛金	944,719	1,081,761
商品及び製品	1,676,738	1,448,431
仕掛品	93,847	106,729
原材料及び貯蔵品	130,645	138,194
前渡金	11,602	6,190
前払費用	23,673	20,745
未収入金	58,393	64,223
為替予約	28,557	48,637
その他	2,267	4,725
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	4,538,608	4,646,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,429,900	※1,※2 1,439,982
減価償却累計額	△1,007,586	△996,389
建物(純額)	422,313	443,593
構築物	142,373	142,373
減価償却累計額	△124,008	△125,756
構築物(純額)	18,365	16,616
機械及び装置	※2 1,091,109	※2 1,105,103
減価償却累計額	△949,018	△981,490
機械及び装置(純額)	142,091	123,613
車両運搬具	43,817	45,657
減価償却累計額	△32,186	△36,943
車両運搬具(純額)	11,630	8,713
工具、器具及び備品	514,691	502,322
減価償却累計額	△505,442	△494,058
工具、器具及び備品(純額)	9,249	8,263
土地	※1 8,746	※1 8,746
建設仮勘定	10,388	17,577
有形固定資産合計	622,786	627,124
無形固定資産		
ソフトウェア	11,220	9,053
電話加入権	4,909	288
無形固定資産合計	16,129	9,341

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,437,093	※1 1,506,395
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	405	394
長期前払費用	11,570	7,881
前払年金費用	500	8,600
保険積立金	132,192	119,482
その他	27,575	27,630
貸倒引当金	△405	△394
投資その他の資産合計	1,667,436	1,728,494
固定資産合計	2,306,353	2,364,960
資産合計	6,844,961	7,011,593
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,675	—
電子記録債務	366,988	105,812
買掛金	506,569	540,701
短期借入金	※1 630,000	※1 630,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 115,280	※1 84,744
未払金	54,360	66,380
未払費用	105,944	110,083
未払法人税等	42,371	154,128
未払消費税等	44,163	48,982
前受金	7,288	24,726
預り金	26,036	26,469
賞与引当金	69,600	68,100
返金負債	21,837	20,814
その他	100	100
流動負債合計	2,008,217	1,881,042
固定負債		
社債	※1 200,000	※1 200,000
長期借入金	※1 120,929	※1 36,185
繰延税金負債	292,905	295,438
固定負債合計	613,834	531,623
負債合計	2,622,051	2,412,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	34,200	32,499
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,561,193	1,925,084
利益剰余金合計	2,226,773	2,588,964
自己株式	△87,155	△87,194
株主資本合計	3,478,626	3,840,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724,637	724,882
繰延ヘッジ損益	19,646	33,268
評価・換算差額等合計	744,284	758,150
純資産合計	4,222,910	4,598,928
負債純資産合計	6,844,961	7,011,593

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	830,498	832,822
商品売上高	7,617,739	7,525,162
売上高合計	8,448,238	8,357,984
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,920,219	1,676,738
当期製品製造原価	623,122	524,401
当期商品仕入高	5,292,177	5,303,597
合計	7,835,520	7,504,737
他勘定振替高	※ ₁ 617	※ ₁ 123
商品及び製品期末棚卸高	1,676,738	1,448,431
売上原価合計	6,158,164	6,056,183
売上総利益	2,290,073	2,301,801
販売費及び一般管理費	※ ₂ 1,985,351	※ ₂ 1,990,698
営業利益	304,722	311,103
営業外収益		
受取利息	565	1,042
受取配当金	26,304	33,309
受取家賃	4,701	4,928
受取保険金	25,084	20,414
その他	3,018	3,794
営業外収益合計	59,675	63,489
営業外費用		
支払利息	11,132	14,759
手形売却損	2,490	1,169
電子記録債権売却損	3,126	4,440
為替差損	3,893	—
固定資産処分損	4,990	6,234
その他	2,116	1,238
営業外費用合計	27,750	27,843
経常利益	336,647	346,750
特別利益		
投資有価証券売却益	—	258,410
補助金収入	—	7,960
特別利益合計	—	266,370
特別損失		
固定資産圧縮損	—	7,960
投資有価証券売却損	—	6,977
特別損失合計	—	14,937
税引前当期純利益	336,647	598,183
法人税、住民税及び事業税	99,000	192,000
法人税等調整額	9,997	△4,037
法人税等合計	108,997	187,962
当期純利益	227,649	410,221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,698	500,000	1,381,076	2,047,154
当期変動額								
剰余金の配当							△48,030	△48,030
買換資産圧縮積立金の取崩					△497		497	—
当期純利益							227,649	227,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△497	—	180,116	179,619
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,200	500,000	1,561,193	2,226,773

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,155	3,299,006	716,863	—	716,863	4,015,870
当期変動額						
剰余金の配当		△48,030				△48,030
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		227,649				227,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,774	19,646	27,420	27,420
当期変動額合計	—	179,619	7,774	19,646	27,420	207,040
当期末残高	△87,155	3,478,626	724,637	19,646	744,284	4,222,910

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,200	500,000	1,561,193	2,226,773
当期変動額								
剰余金の配当							△48,030	△48,030
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,700		1,700	—
当期純利益							410,221	410,221
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,700	—	363,891	362,190
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	32,499	500,000	1,925,084	2,588,964

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,155	3,478,626	724,637	19,646	744,284	4,222,910
当期変動額						
剰余金の配当		△48,030				△48,030
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		410,221				410,221
自己株式の取得	△39	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			244	13,621	13,866	13,866
当期変動額合計	△39	362,151	244	13,621	13,866	376,018
当期末残高	△87,194	3,840,777	724,882	33,268	758,150	4,598,928

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	336,647	598,183
減価償却費	86,172	76,039
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,200	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△500	△8,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	△1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	△11
受取利息及び受取配当金	△26,870	△34,351
支払利息	11,132	14,759
受取保険金	△25,084	△20,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△251,433
会員権売却損益 (△は益)	638	—
売上債権の増減額 (△は増加)	517,589	△229,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	221,094	207,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△658,123	△239,989
未払金の増減額 (△は減少)	△22,765	11,453
その他	△43,851	39,153
小計	378,266	161,734
利息及び配当金の受取額	26,822	34,288
利息の支払額	△11,407	△14,892
法人税等の支払額	△159,629	△84,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,051	96,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,814	△37,515
定期預金の払戻による収入	42,499	38,243
投資有価証券の取得による支出	△5,366	△167,656
投資有価証券の売却による収入	620	350,144
有形固定資産の取得による支出	△330,614	△85,400
無形固定資産の取得による支出	△1,456	△2,780
保険積立金の積立による支出	△9,583	△8,039
保険積立金の払戻による収入	52,360	41,279
その他	9,048	11,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,306	139,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△104,139	△115,280
社債の償還による支出	△17,000	—
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△48,048	△47,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,812	△163,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,442	73,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,462	1,082,019
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,082,019	※ 1,155,251

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法（但し、物流機器類の一部は個別法）

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 9年～10年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の生活関連用品については、主にアウトドア用品類、工事・農業用機器類の販売並びにショベル類の製造および販売を行っており、物流機器類の一部については、搬送用具等の販売を行っております。

当該販売については、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点で収益を認識しております。

当社の搬入据付工事を伴う物流機器類については、主に契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事であることから検収時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、リベート等の金額を控除した金額で算定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足した後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引実績を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

(リース会計に関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	140,284千円	170,498千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	114,004	132,744
計	257,623	306,578

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	561,072千円	579,148千円
社債 (銀行保証付無担保社債)	200,000	200,000
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	236,209	120,929
計	997,281	900,077

※2 当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物 7,960千円でありま
す。

なお、有形固定資産に係る圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	一千円	7,960千円
機械及び装置	41,026	41,026

3 受取手形等割引高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	148,618千円	8,867千円
電子記録債権割引高	214,465	245,960

(損益計算書に関する注記)

※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃諸掛	318,695千円	329,320千円
業務委託費	253,252	254,954
従業員給与手当	640,126	640,674
貸倒引当金繰入額	△200	—
賞与引当金繰入額	57,934	57,567
退職給付費用	37,882	34,959
減価償却費	37,166	31,545

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,472	—	—	76,472

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	利益剰余金	50.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,472	22	—	76,494

(注) 自己株式の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	50.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,452	利益剰余金	90.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当40.00円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,174,863千円	1,247,367千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92,843	△92,115
現金及び現金同等物	1,082,019	1,155,251

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、搬送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,044,218	3,404,019	8,448,238	—	8,448,238
セグメント利益	49,449	458,667	508,117	△203,395	304,722
セグメント資産	3,547,310	409,095	3,956,405	2,888,556	6,844,961
その他の項目					
減価償却費	74,772	9,209	83,982	2,189	86,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	313,233	—	313,233	10,831	324,065

(注) 1. セグメント利益の調整額△203,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,888,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

5. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社の増加資産であります。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,311,385	3,046,599	8,357,984	—	8,357,984
セグメント利益	140,521	375,328	515,849	△204,746	311,103
セグメント資産	3,433,407	534,660	3,968,067	3,043,525	7,011,593
その他の項目					
減価償却費	65,912	7,929	73,841	2,197	76,039
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32,019	3,464	35,483	52,300	87,783

- (注) 1. セグメント利益の調整額△204,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,043,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
5. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社の増加資産であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,828,140	物流機器
DCM株式会社	877,457	生活関連用品

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,769,206	物流機器
DCM株式会社	854,168	生活関連用品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 4,396円08銭	1株当たり純資産額 4,787円63銭
1株当たり当期純利益 236円98銭	1株当たり当期純利益 427円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,222,910	4,598,928
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,222,910	4,598,928
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,037	1,037
普通株式の自己株式数 (千株)	76	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	960	960

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益 (千円)	227,649	410,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	227,649	410,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	960	960

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「税効果会計関係」「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除去債務」「賃貸等不動産」「収益認識関係」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)			当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
期 別	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
			生	輸 出	739,662	89.1		772,497	92.8	
活	小 計	830,498	100.0	9.8	832,822	100.0	10.0	2,323	0.3	
関	農 業 用 機 器 類 ・ ア ウ ト ド ア	国 内	4,152,945	98.6		4,405,414	98.4		252,468	6.1
連		輸 出	60,774	1.4		73,148	1.6		12,373	20.4
用		小 計	4,213,720	100.0	49.9	4,478,563	100.0	53.5	264,842	6.3
品	小 計	国 内	4,892,608	97.0		5,177,911	97.5		285,303	5.8
		輸 出	151,610	3.0		133,473	2.5		△18,136	△12.0
		小 計	5,044,218	100.0	59.7	5,311,385	100.0	63.5	267,166	5.3
物 流 機 器	国 内	3,404,019	100.0		3,046,599	100.0		△357,419	△10.5	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	3,404,019	100.0	40.3	3,046,599	100.0	36.5	△357,419	△10.5	
合 計	国 内	8,296,627	98.2		8,224,511	98.4		△72,116	△0.9	
	輸 出	151,610	1.8		133,473	1.6		△18,136	△12.0	
	合 計	8,448,238	100.0	100.0	8,357,984	100.0	100.0	△90,253	△1.1	